

<h1>名古屋市公報</h1>	令和元年 6月19日	号外調達第 7号
	発行所 編集兼 発行人	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市国際展示場コンベンション施設整備事業	2
○ 救助工作車Ⅱ型ぎ装請負 2両	13
○ 一般撮影エックス線受像システム 一式	20
○ エックス線コンピューター断層診断装置 一式	26

入札公告

次のとおり総合評価落札方式一般競争入札に付します。

令和元年 6月19日

名古屋市長 河 村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 事業名

名古屋市国際展示場コンベンション施設整備事業

(2) 事業内容等

入札説明書等による。

(3) 事業期間

事業契約締結の日から令和 4年 8月 1日まで

(4) 事業場所

名古屋市港区金城ふ頭二丁目 7番 1号

(5) 予定価格

金 4,455,453,000円（消費税及び地方消費税の額を除く。）

(6) 入札方法

ア 本入札は、地方自治法施行令第 167条の10の 2の規定及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札を適用することとする。

イ 入札は総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者の構成

ア 代表法人を定めること。代表法人は、本入札への参加手続きや落札者となった場合の契約手続きなど、市との調整・協議等における窓口を担うものとする。

イ 代表法人は、本事業全体をマネジメントする統括責任者を配置すること。

ウ 事業者は、共同企業体を可とする。共同企業体の結成方法は、入札説明書等によること。

エ 施設の施工業務にあたる企業から、設計業務及び施工業務をマネジメントする統括管理技術者を配置すること。

オ 各構成員が、本入札の他の構成員でないこと。

(2) 入札に参加しようとする者の参加資格

参加資格の確認基準日（以下「基準日」という。）は、競争入札参加資格確認申請書等の提出期限日とする。

なお、基準日から落札者決定日までに参加資格を欠く事態に至った場合には、参加資格を有しないものとして落札者とししない。

ア 構成員に共通する参加資格

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(イ) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、入札公告で定める本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (エ) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、入札公告で定める本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (オ) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が入札公告に係る入札に参加しようとする者であること。
- (カ) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (キ) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (ク) 以下に示す者でないこと、又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 100分の20以上の株式を有し、又はその出資総額の 100分の20以上の出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

- a 市が設置した名古屋市国際展示場コンベンション施設整備事業総合評価委員会議委員又は当該委員が属する企業
 - b 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 - c 株式会社大建設計
 - d 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
- イ 各業務構成員の参加資格
- 構成員のうち、下記(ア) から(ウ) までに示す業務にあたる者は、それぞれの要件を満たすこと。

なお、同一業務に携わる者が複数の場合は、最低 1者は当該業務の要件を全て満たし、その他の者は a 及び b の要件を満たすこと。

また、この場合は、あらかじめ参加表明書にその旨を記載することとし、下記(イ)の要件の全てを満たす者が共同企業体の代表者となること。

(ア) 施設の設計業務構成員の参加資格

- a 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有する者と認定された者であること。当該競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムの入札参加者登録において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他の必要書類を令和元年11月15日（金）までに4(8)の場所に提出し、確実に開札日時までに当該資格の認定を受けなければならない。
- b 建築士法（昭和25年法律第 202号）第23条第 1項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。
- c 平成16年度以降に完成及び引渡し完了した延べ面積 5,500平方メートル以上の鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築工事（改修工事を除く。）の実施設計業務を元請として履行した実績があること。
なお、共同企業体の場合は代表者として設計実績があること。（設計業務の履行実績については、設計図による施工が完了していない場合でも、設計の完了を証明できる書面等の提出により、実績として認める。）
- d 設計業務の管理技術者として次の要件を満たす者を設計業務の開始から施工業務の完了まで配置できること。
 - (a) 施設の設計業務にあたる企業と常勤で 3か月以上の恒常的な雇用関係があること。
 - (b) 建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有すること。

(イ) 施設の施工業務構成員の参加資格

- a 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「工事請負」、申請業種「建築工事」の競争入札参加資格を有し、等級区分「A」と格付されている者であること。当該競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムの入札参加者登録において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他の必要書類を令和元年11月15日（金）までに4(8)の場所に提出し、確実に開札日時までに当該資格の認定を受けなければならない。
- b 建築一式工事について、建設業法（昭和24年法律第 100号）に基づく特定建設業の許可を受けていること。
- c 建設業法第27条の23第 1項に定める経営事項審査の総合評定値通知書（本事業の競争入札参加資格確認申請書の提出日で有効かつ最新のものとする。）における建築一式の総合評定値が 1,100点以上であること。
- なお、複数の者が分担して業務を行う場合は、少なくとも 1者が分担する業務について、当該要件を満たしていること。
- d 平成16年度以降に完成及び引渡しが完了した延べ面積 3,700平方メートル以上の鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築工事（改修工事を除く。）の建築工事（改修工事を除く。）を施工した実績があること。
- なお、共同企業体の場合は代表者として施工実績があること。
- e 本事業の監理技術者として次の要件を満たす者を施工業務の開始から完了まで施工現場に専任で配置できること。
- (a) 施設の施工業務にあたる企業と常勤で 3か月以上の恒常的な雇用関係があること。
- (b) 建設業法第27条の規定に基づく一級建築施工管理技士又は建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有する者であること。
- (c) 建設業法における建設工事業に係る監理技術者資格証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定

した者であること。

f 本事業の統括管理技術者として次の要件を満たす者を設計業務の開始から施工業務の完了まで配置できること。

(a) 施設の施工業務にあたる企業と常勤で 3か月以上の恒常的な雇用関係があること。

(b) 建設業法第27条の規定に基づく一級建築施工管理技士又は建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有する者であること。

(ウ) 施設の工事監理業務構成員の参加資格

a (ア) a に同じ

b (ア) b に同じ

c 平成16年度以降に完成及び引渡し完了した延べ面積 5,500平方メートル以上の鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築工事（改修工事を除く。）の工事監理業務を元請として履行した実績があること。

なお、共同企業体の場合は代表者として工事監理実績があること。

d 工事監理業務の管理技術者として次の要件を満たす者を工事監理業務の開始から完了まで配置できること。

(a) 施設の工事監理業務にあたる企業と常勤で 3か月以上の恒常的な雇用関係があること。

(b) 建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有すること。

e 施設の施工業務にあたる企業以外の者とする事。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市観光文化交流局観光交流部M I C E推進室

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3169

メールアドレス a3168@kankobunkakoryu.city.nagoya.lg
.jp

(2) 入札説明書等の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 参加表明書及び競争入札参加資格確認申請書等（以下「参加表明書類」という。）の提出

ア 入札に参加しようとする者は、参加表明書及びその他様式集に示す書類を持参（事前に持参することを電話により担当課まで連絡すること。）又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

なお、参加表明書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に参加表明書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 参加表明書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

令和元年 7月29日（月）から同月31日（水）まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）の午前 9時00分から午後 5時00分まで（正午から午後 1時00分までを除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和元年 7月31日（水）午後 5時00分まで

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書及び事業提案書の提出

ア 競争入札参加資格確認通知書を受領した者は、入札説明書等に基づき本事業に係る入札書及び事業提案書を持参（事前に持参することを電話

により担当課まで連絡すること。)又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出すること。ただし、郵送の場合は、二重封筒を用い、入札書及び事業提案書をそれぞれ個別の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札者の商号又は名称、開札日、入札件名及び入札書又は事業提案書を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載すること。

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(7) 提出期間

令和元年10月25日(金)から同月31日(木)まで(名古屋市の休日を除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで(正午から午後1時00分までを除く。)

(イ) 提出場所 (1)に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(7) 到達期限

令和元年10月30日(水)午後5時00分まで

(イ) 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和元年12月9日(月)午前10時00分

イ 開札場所

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(6) 落札者の決定

入札参加者のうち、総合評価点(評価項目の評価の点数と入札価格の評価の点数を合計したもの)の最も高い者を落札者として決定する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金

有。ただし、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条に該当する場合は免除することとする。

イ 契約保証金

本件施設事業者は、施設の工事の履行を確保するため、事業契約の契約金額に100分の10を乗じて得た額以上の契約保証金を市に支払うこと。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りでない。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、参加表明書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

落札者の決定の方法は、地方自治法施行令第167条の10の2の規定及び公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、総合評価落札方式一般競争入札を適用することとする。

(7) 契約の締結

総額契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、参加表明書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市電子調達システムの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年11月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加

を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 入札の中止等

入札参加者が談合するなど、公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、市は、入札の執行を延期するか若しくは中止することがある。

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

なお、後日、入札にかかる不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることがある。

(10) 議会の議決

本事業の事業契約締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年名古屋市条例第43号）第2条の規定により、名古屋市会（令和2年2月定例会予定）において議会の議決を経なければならない。議会の議決があったときは、その日をもって事業契約が成立した旨を仮契約を締結した共同企業体の代表者に対し通知する。

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Subject matter of the contract:

The design and construction of the Convention Center of the Nagoya International Exhibition Hall.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., July 31, 2019

(submissions by mail are due by 5:00 p.m., July 31, 2019)

(3) Time-limit for tender:

5:00 p.m., October 31, 2019

(tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., October 30,
2019)

(4) Contact point for the notice:

MICE Promotion Office, Tourism & Exchange Department, Bureau of
Tourism, Culture & Exchange, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

TEL: 052-972-3169

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月19日

契約事務受任者

名古屋市消防長 木 全 誠 一

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

救助工作車Ⅱ型ぎ装請負 2両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 2年 3月19日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の110分の100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市消防局総務部総務課経理係
(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 7月 3日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月 3日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ (ウ)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 8月 6日午前11時

00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 8月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年 8月 6日午前11時30分

イ 開札場所 (1)に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和元年 7月25日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

なお、ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和元年 7月29日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年7月16日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Custom-made type II rescue and utility truck (2 unit)

(2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

5:00 p.m. 3 July 2019

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 5 August 2019 by mail

11:00 a.m. 6 August 2019 by electronic bidding system or in person

(4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月19日

名古屋市病院局長 大原 弘隆

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

一般撮影エックス線受像システム 一式

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年11月30日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市病院局指名停止要綱（平成20年 4月 1日病院局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「医療機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 4月 1日病院局長決裁）に基づ

く排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市病院局管理部経理課経理第一係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2618

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書を提出しない者、この期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 7月 3日午前10時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月 3日 午前10時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和元年 7月25日 午前 9時00分から 同月30日 午前10時00分まで（名古屋市の日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年 7月30日 午前10時10分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市病院局契約規程（平成20年名古屋市病院局管理規程第39号）第7条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年7月3日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

X-ray receiving system 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

July 3, 2019 at 10:00 a.m.

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

July 30, 2019 at 10:00 a.m.

(Bids through the mail should arrive by July 29, 2019 at 5:00 p.m.)

(4) Contact point for the notice:

First Accounting Section, Accounting Division,
Management Department, Hospital Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, NAGOYA 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2618

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 6月19日

名古屋市病院局長 大原 弘隆

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

エックス線コンピューター断層診断装置 一式

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 2年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市病院局指名停止要綱（平成20年 4月 1日病院局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「医療機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 4月 1日病院局長決裁）に基づ

く排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市病院局管理部経理課経理第一係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2618

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 7月 3日午前10時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月 3日 午前10時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和元年 7月25日 午前 9時00分から 同月30日 午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年 7月30日 午前10時10分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市病院局契約規程（平成20年名古屋市病院局管理規程第39号）第7条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年7月3日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

The whole body X-ray computed tomography System 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

July 3, 2019 at 10:00 a.m.

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

July 30, 2019 at 10:00 a.m.

(Bids through the mail should arrive by July 29, 2019 at 5:00 p.m.)

(4) Contact point for the notice:

First Accounting Section, Accounting Division,
Management Department, Hospital Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, NAGOYA 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2618